

補論 東日本大震災の被災3県の復興の現状

ここでは、東日本大震災の被災3県¹の復興の状況について、人口、住宅、経済活動の面から概観する。

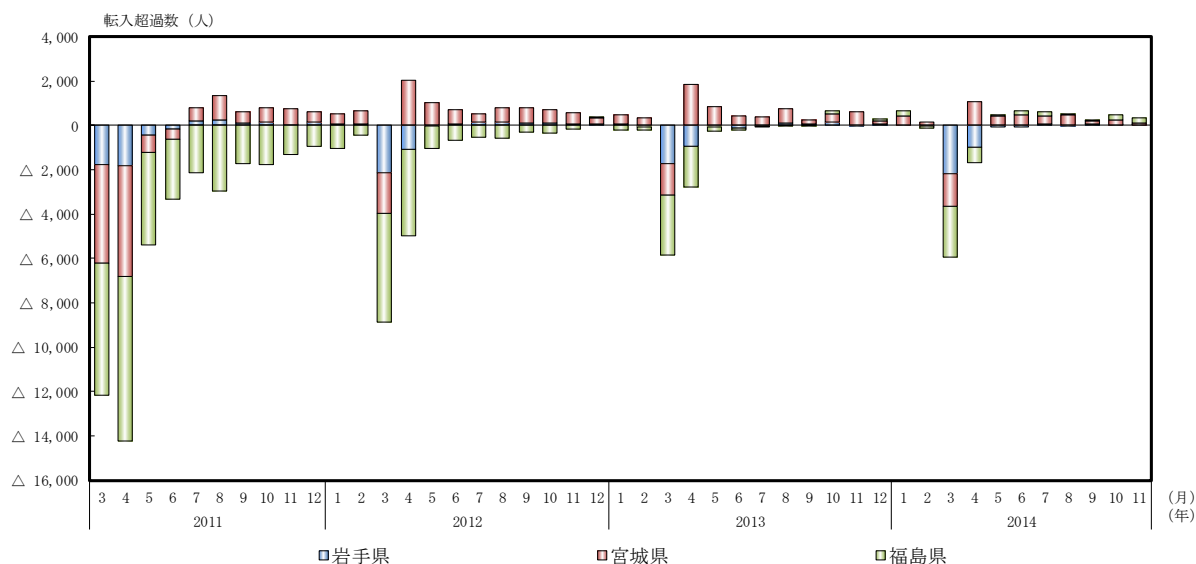
1. 人口移動、住宅再建の状況

(人口流出幅は縮小)

震災発生以降、2011年4月には被災3県合計で、季節的な変動も含めて約1万4千人もの人口流出がみられたが、足元では季節的な変動はみられるものの、被災3県の人口流出は縮小してきており、2014年1～11月でみると、被災3県合計で2013年同時期と比べて転出超過は更に縮小している（第1-5-1(1)図）。

各県ごとの転出入数をみると、岩手県では震災前と比べても大きな変化はなく、東日本大震災による人口移動への影響は比較的少なかったといえる。宮城県では震災直後に大幅な転出超過となった。その後は3月を除いて人口の転入超過が続く傾向にある。福島県では転出超過幅が年々縮小し、2013年にはほぼ東日本大震災前の水準に戻り、2014年はさらに転出超過が縮小している（第1-5-1(2)図）。この傾向は25歳未満の若年者にも同様にみられる（第1-5-1(3)図）。

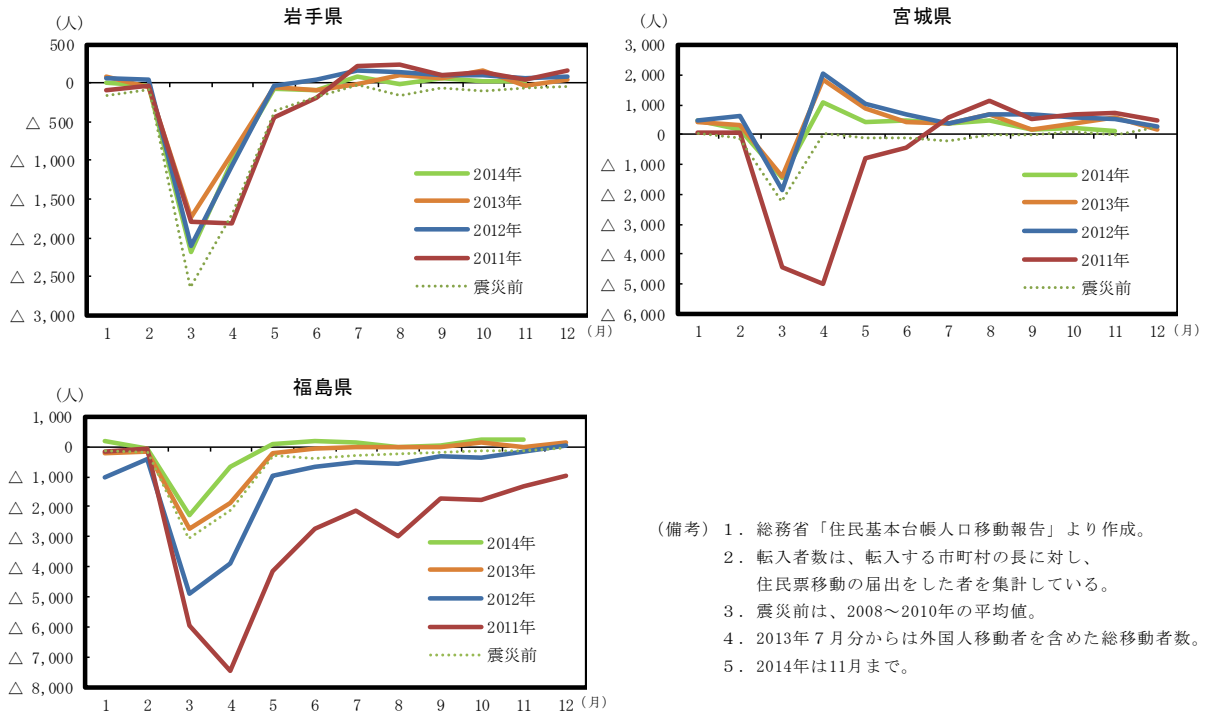
第1-5-1(1)図 東日本大震災の影響による被災3県の人口移動



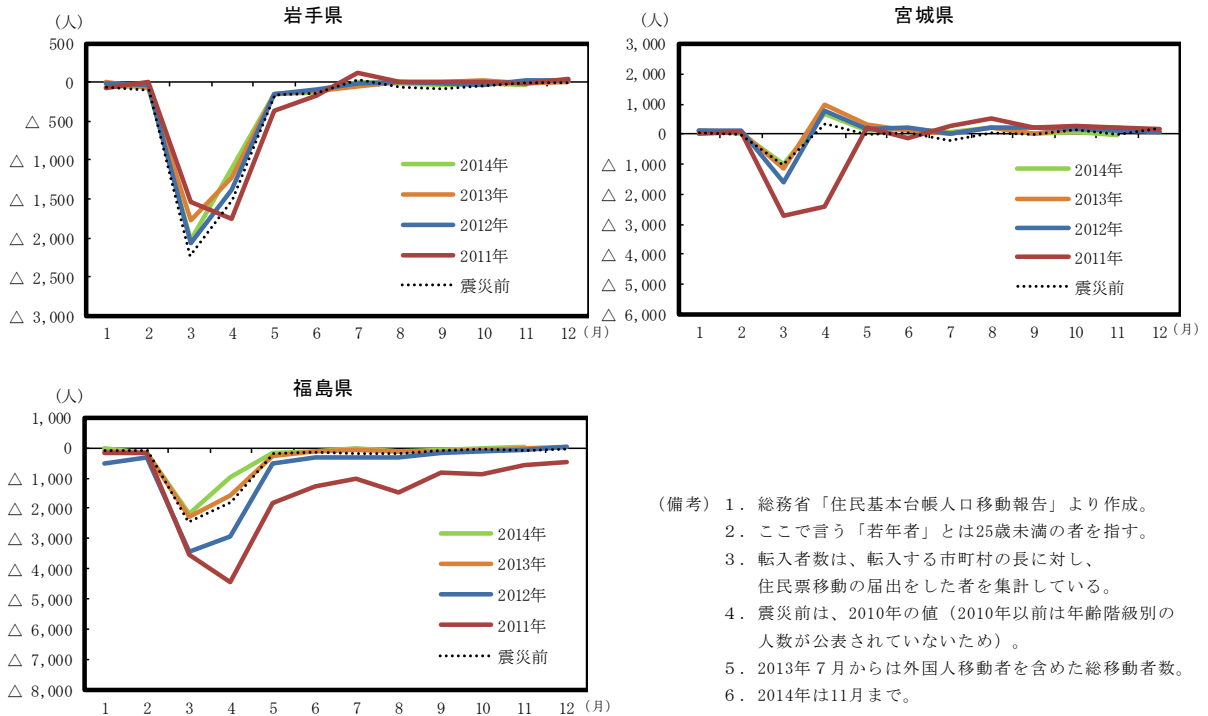
(備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
 2. 転入者数は、転入する市町村の長に対し、住民票移動の届出をした者を集計している。
 3. 2013年7月分からは外国人移動者を含めた総移動者数。

¹ ここでは特に震災の被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県に焦点を当てる。

第1-5-1(2)図 被災3県の転入超過数



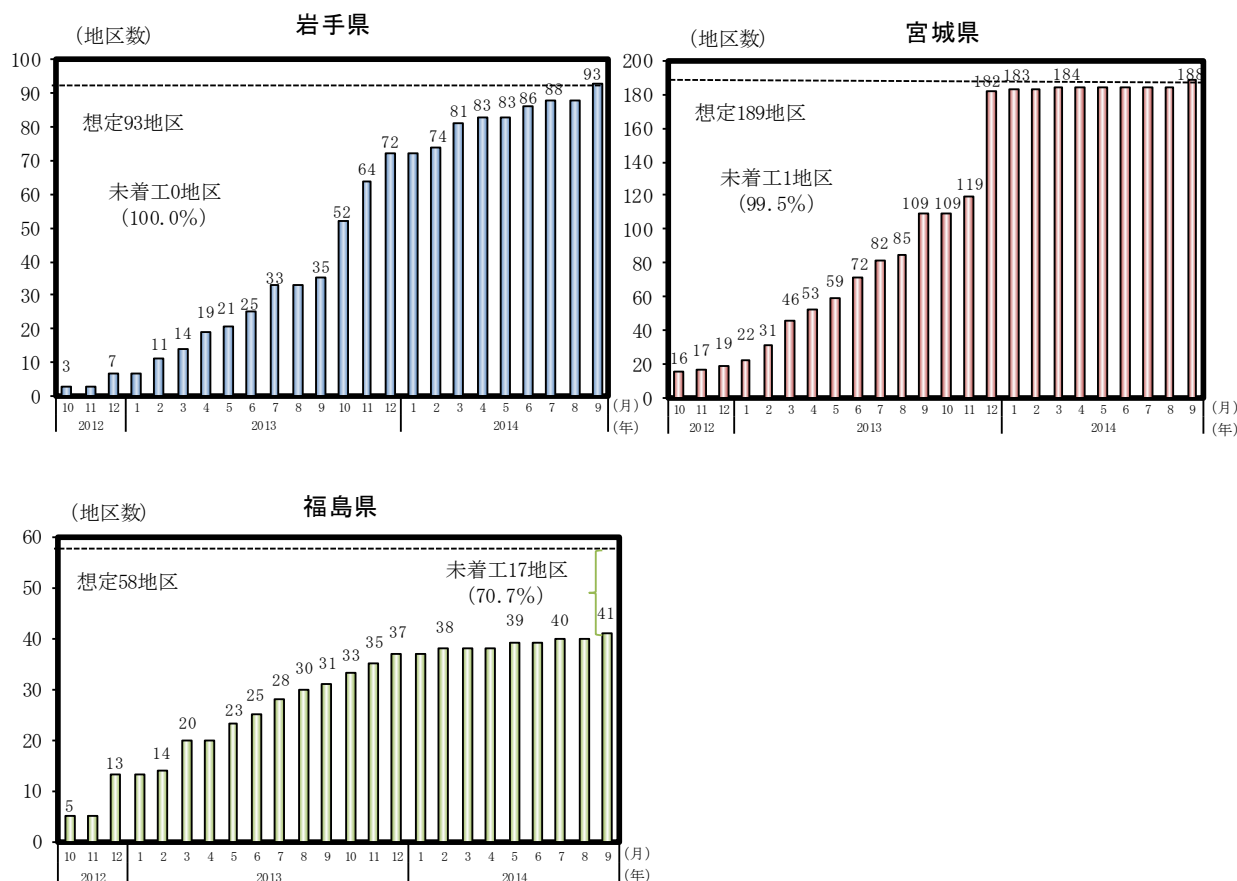
第1-5-1(3)図 被災3県における若年者の転入超過数



(住宅再建は進展)

住宅再建の状況を確認するために防災集団移転促進事業の進捗状況をみると、岩手県、宮城県では、2013年下半年以降着工ペースが加速し、2014年9月末現在でそれぞれ100.0%、99.5%が着工済みとなった。一方で福島県では、2013年下半年以降、着工増加ペースが鈍化しており、70.7%の着工済みとなっている（第1-5-2図）。

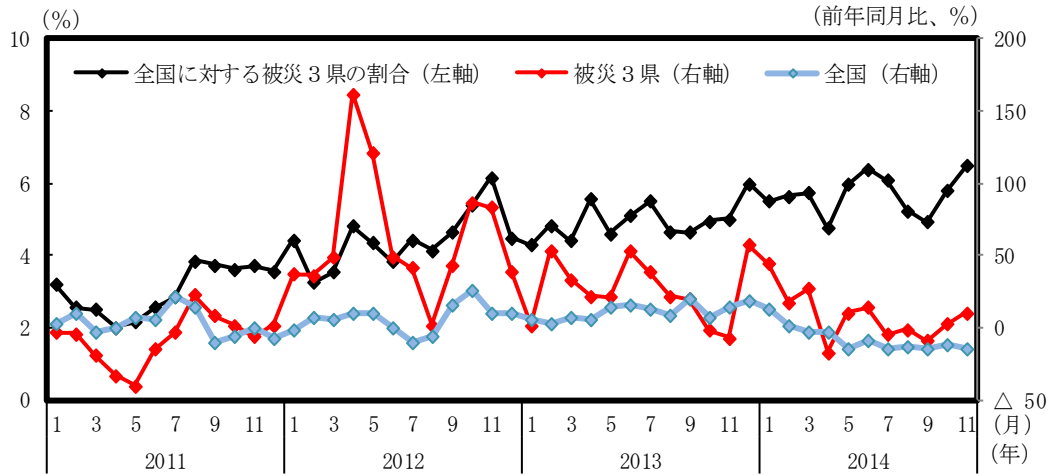
第1-5-2図 被災3県における防災集団移転促進事業（工事着手地区数）の進捗状況



(備考) 国土交通省へのヒアリングにより作成。

被災3県の住宅着工戸数をみると、以上のような防災集団移転促進事業の進捗等により全国と比べて底堅く推移し、全国に占める割合も上昇傾向となっており、被災地における住宅再建が進展していることがうかがえる（第1-5-3図）。

第1-5-3図 被災3県の住宅着工戸数の推移



2. 経済活動の状況

(産業関連の復旧は福島県で遅れ)

産業関連の復旧状況を見ると、総じて福島県で遅れがみられる。

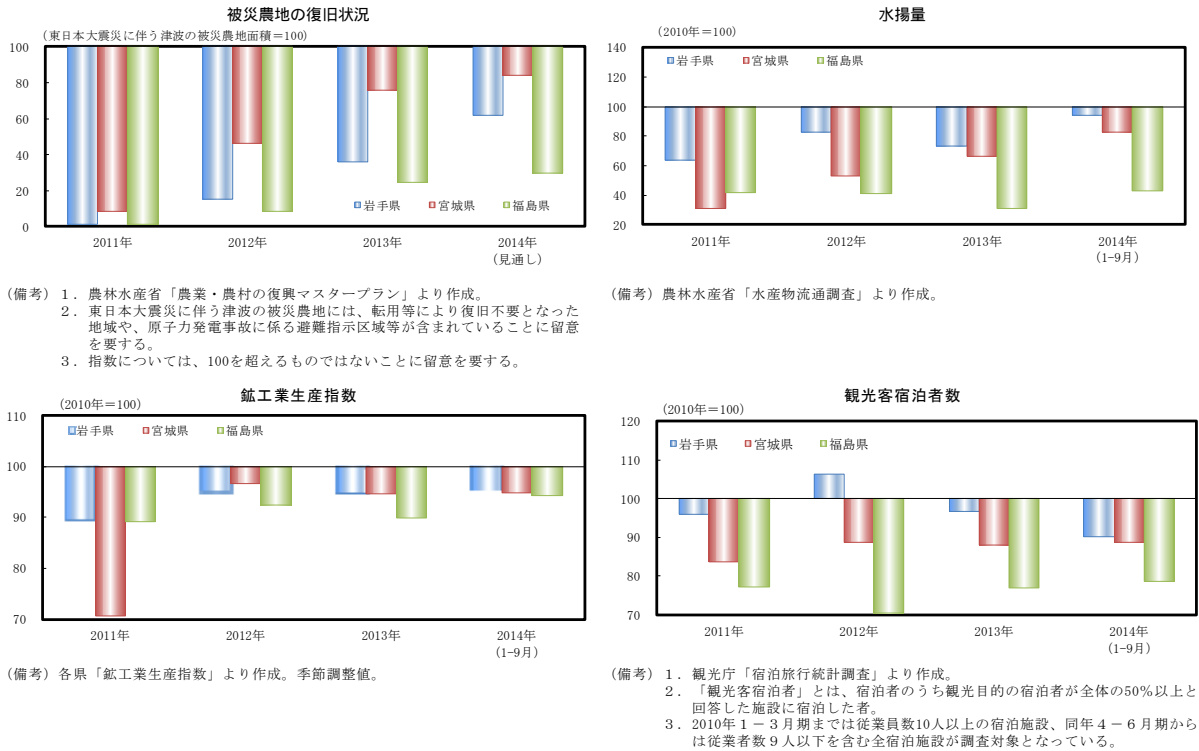
農地の復旧状況を見ると、岩手県と福島県において復旧が遅れている。しかしながら、岩手県においては2015年度以降に生産性向上のための大区画化が予定されていることから復旧が加速する見込みである。

水揚量を見ると、2014年1～9月に岩手県では震災前の9割程度、宮城県では震災前の8割弱まで戻ったものの、福島県は震災前の4割程度にとどまっている。なお、水揚量は好不漁による変動が大きいことに留意が必要である。

鉱工業生産指数を見ると、足元では3県ともに引き続き震災前の水準を下回っている。

観光客宿泊者数を見ると、福島県が震災前と比較して2割強の減となるなど、被災3県全体でも未だに震災前の水準に達していない(第1-5-4図)。

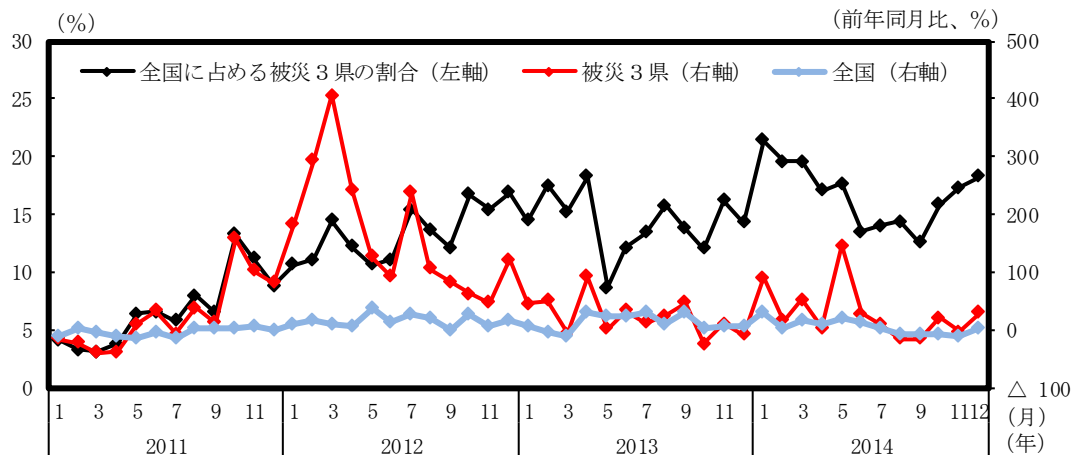
第1-5-4図 被災3県の産業関連指標



(公共工事は伸びが落ち着く)

被災3県の公共工事請負金額の推移をみると、震災後は着実に増加し、福島県の除染作業等、復興に向けた公共工事が高水準で推移していることから2014年初めにかけて被災3県の公共工事請負金額の伸びは総じて全国を上回り、全国に占める被災3県の割合も上昇傾向で推移したが、足元では伸び率も全国とほぼ同程度となり、全国に占める割合もやや低下傾向となっており、公共工事の伸びには落ち着きがみられる(第1-5-5図)。

第1-5-5図 被災3県の公共工事請負金額の推移



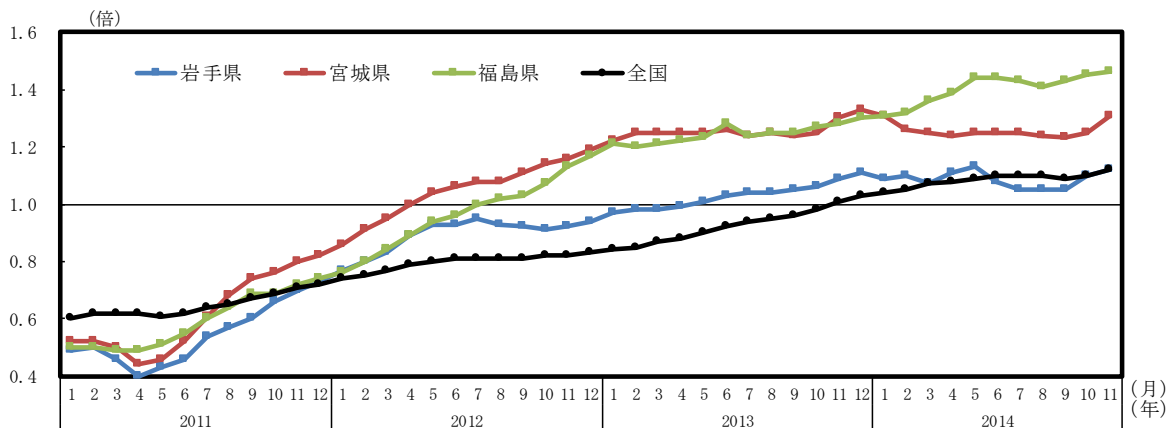
(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。

(有効求人倍率は高水準で横ばい)

有効求人倍率の推移をみると、震災前までは全国を下回っていた有効求人倍率は、震災後、一旦低下したのちに、復興需要等により全国を上回るペースで改善を続け、2012年半ばには宮城県と福島県で1倍を超え、2013年前半に岩手県でも1倍を超えるなど、全国に先駆けて求人が求職を上回ることとなった。

しかしながら、足元では、有効求人数の増勢が一服したことなどから、福島県を除いてはおおむね横ばいとなっている(第1-5-6(1)図)。

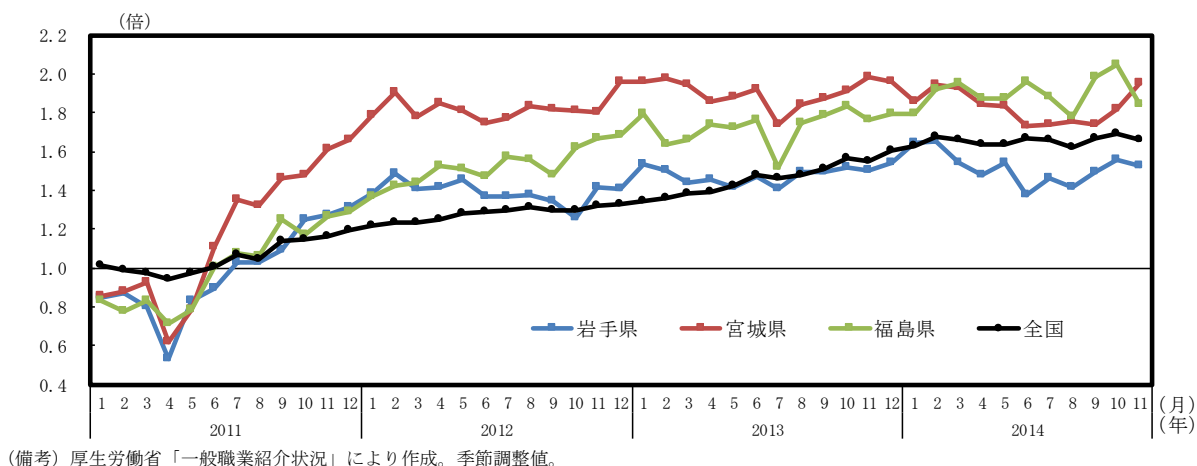
第1-5-6(1)図 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。

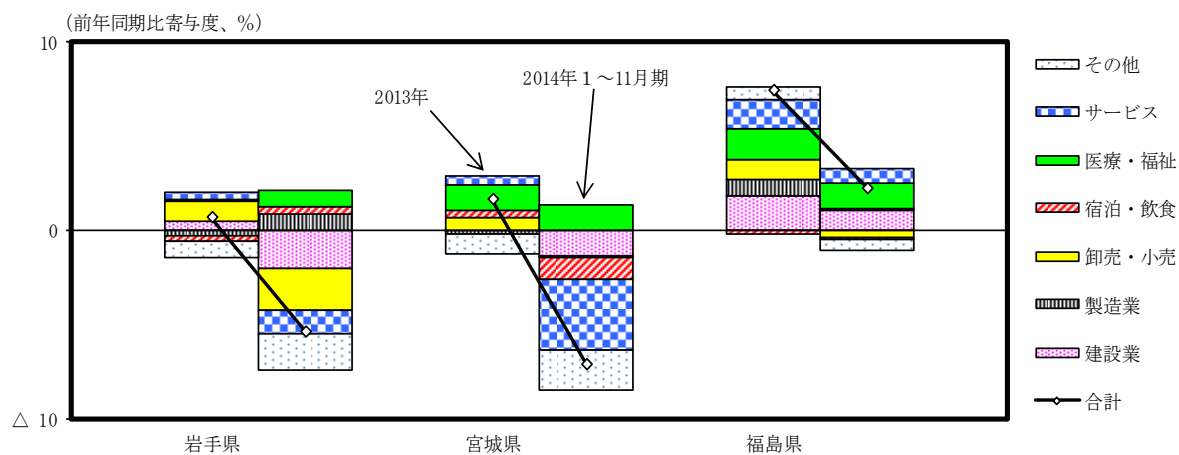
また新規求人倍率をみると、震災直後は一旦低下したのちに、復興需要等により全国を上回るペースで改善を続け、福島県では一貫して上昇し続けており足元では2倍程度まで上昇しているが、宮城県では2012年には2倍近傍まで上昇したのち横ばい傾向で推移し、2014年に入りやや低下したものの、足元では再び上昇している。また岩手県では2013年半ば以降は全国と同水準で推移したのちに、2014年に入り全国を下回る水準でほぼ横ばいの動きとなった(第1-5-6(2)図)。

第1-5-6(2)図 新規求人倍率の推移



この3県の業種別新規求人数の寄与度をみると、岩手県と宮城県においては2013年は建設業が前年比横ばい程度の寄与となったのち、2014年にはマイナスの寄与を示しており、復興関連の求人に頭打ち感がみられる。また福島県においても建設業の寄与が低下している。一方、3県においてはいずれも医療・福祉や製造業での求人が増加してきており、これまでの復興需要を背景とした雇用増からの移行がうかがえる（第1-5-6(3)図）。

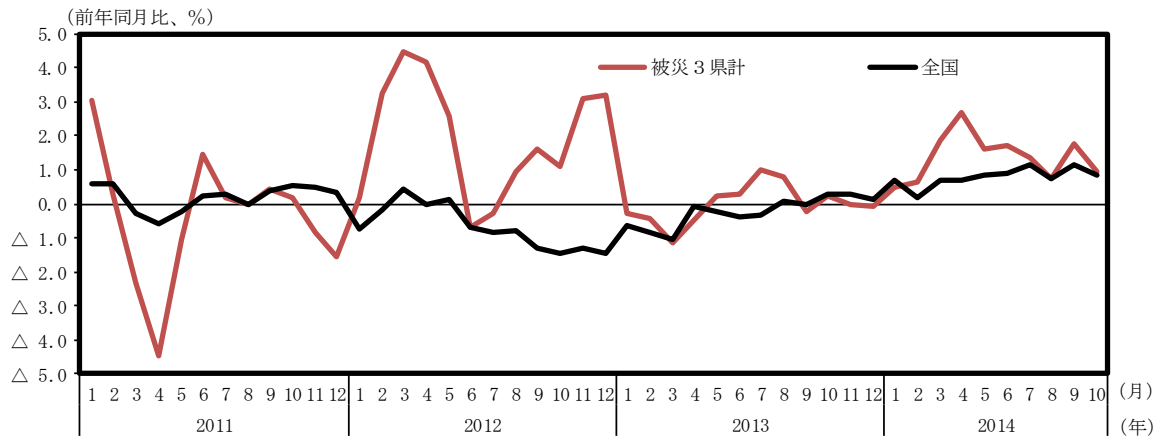
第1-5-6(3)図 被災3県における新規求人数の産業別寄与度



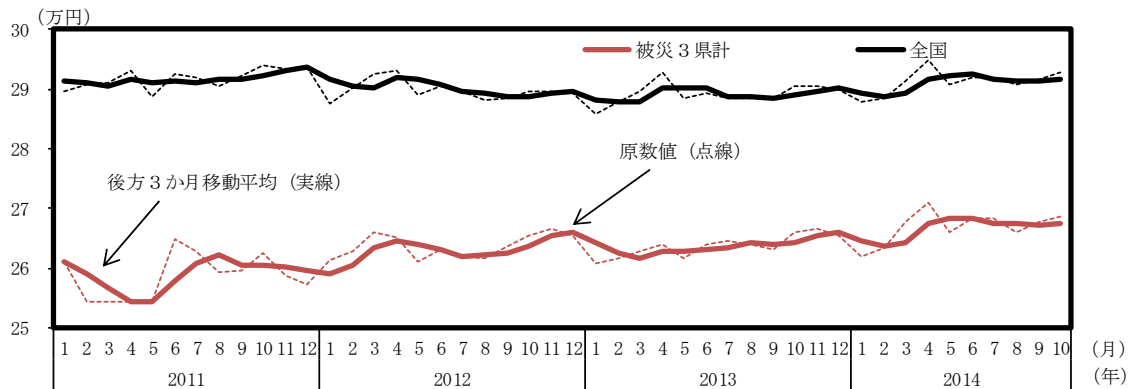
(雇用者所得は全国平均より高い伸び)

このように震災発生後は労働需給が引き締まる傾向にあったことから、雇用者所得（定期給与）の推移をみると、総じて全国平均よりも高い伸びを続けており、給与水準の全国平均との差は縮小傾向にある（第1-5-7(1)(2)図）²。また景気ウォッチャーのコメントをみると、被災3県では、復興関連工事が堅調に推移する一方、建設業者等からは人手不足や資材価格上昇への懸念がみられるところである（第1-5-8表）。

第1-5-7(1)図 雇用者所得の対前年同月比の推移



第1-5-7(2)図 雇用者所得の推移



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」、岩手県「毎月勤労統計調査地方調査結果」、宮城県「みやぎの雇用と賃金 毎月勤労統計調査地方調査結果」、福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」により作成。
 2. 被災3県計は、岩手県、宮城県、福島県の1人当たり決まって支給する給与の額に各々常用労働者数を掛けたものを足し上げ、3県の全常用労働者数で除したものである。
 3. 事業所規模30人以上の事業所を集計。
 4. (1)の折れ線グラフは原数値から作成した前年同月比であり、公表されている数値と異なることがあることに注意を要する。
 5. (2)の実線の折れ線グラフは後方3か月移動平均で作成しており、点線は原数値で作成したものである。

² 国土交通省「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について」によれば、被災3県の公共工事設計労務単価(全職種単純平均)は、2014年は2012年比で31.2%の上昇となり、全国の23.2%を上回っている。

第1-5-8表 建設業者等の声

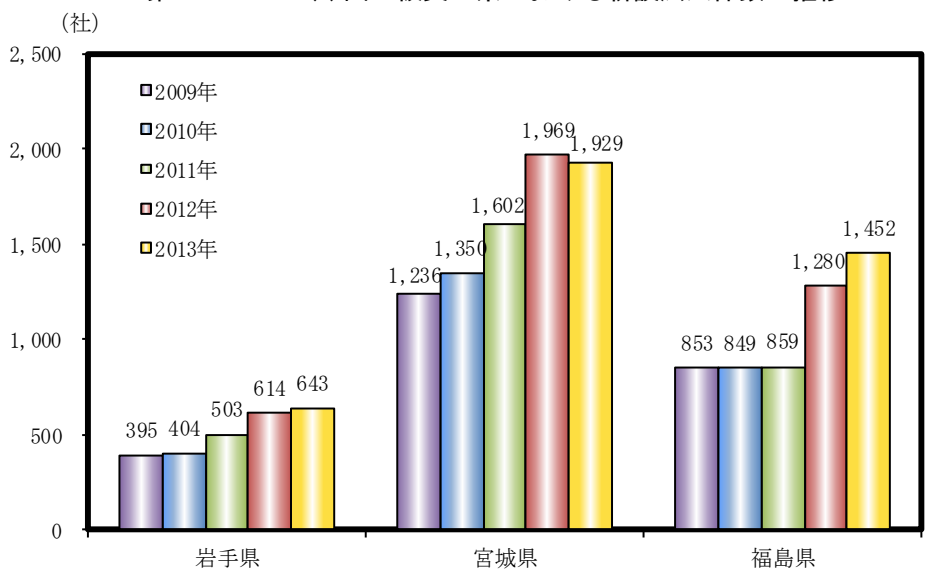
物価の値上がりにより建築価格が上昇している。消費を抑える傾向にあり、様子見の感がある（11月、建設業）。
仕事量的に限界に近い状況であり、適正価格でないと取り組めない選別受注が続いている（10月、建設業）。
今後は、受注価格の低下、資材の値上がり、技術者、特に若者の技術者不足が心配である（9月、建設業）。
建設関係では、人材不足、作業員不足で受注を増やせていない（8月、職業安定所）。
工事消化はピーク状態が続いている。技術者、労務などすべてにおいて不足している状況はしばらく続く（7月、建設業）。
消化能力には限界があるため、入札参加案件を選別せざるを得ない状況はしばらく続く（5月、建設業）。
大型復興案件の発注が進むとみられる。一方で、資機材調達や作業員確保の状況が抜本的に改善されるビジョンがないため、先がみえない（5月、建設業）。
建設業種の人手不足は当面続いていくとみられる（5月、職業安定所）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

(コラム4 新設法人件数の推移)

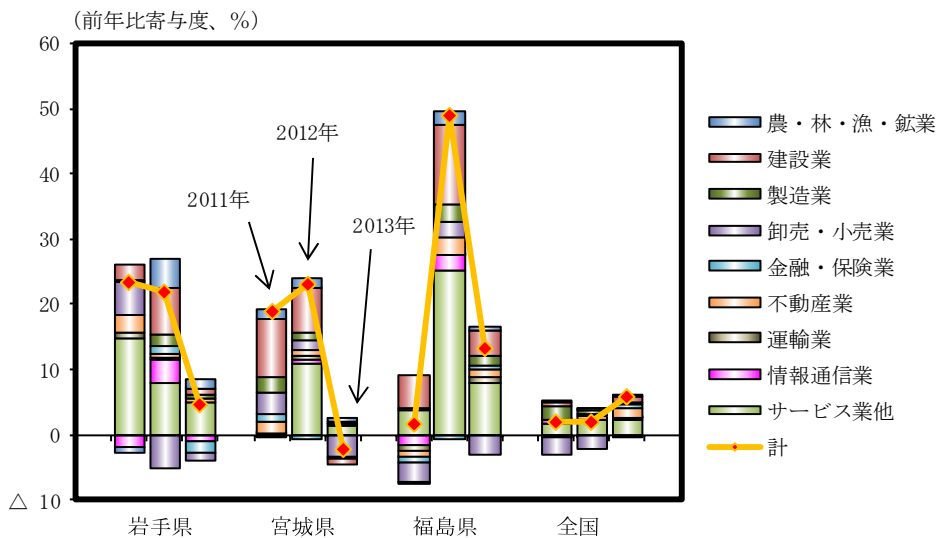
民間における復興の取組みをみるために、グロスの新設法人件数の推移をみると、被災3県ともに件数は引き続き上昇傾向で推移しており、全国と比べても高い伸び率を示している。内訳をみると各県とも飲食や派遣等を含むサービスの寄与が大きくなっている。一方、建設業の寄与は、岩手県、宮城県では2013年には低下ないしはマイナスとなっており、福島県においても3.8%と寄与度は大きく低下しており、これまでの建設業を中心とした新設法人件数の増加傾向から変化がみられる(第1-5-9(1)(2)図)。

第1-5-9(1)図 被災3県における新設法人件数の推移



(備考) 株式会社東京商工リサーチ「2013年全国新設法人動向調査」により作成。

第1-5-9(2)図 被災3県における新設法人件数の産業別前年比寄与度



(備考) 株式会社東京商工リサーチ提供資料により作成。